



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキュアヴェイル
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 米今 政臣
 (氏名) 藤井 保郎
 TEL 06-6136-0020
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	683	△3.6	54	52.7	50	43.0	44	36.8
27年3月期	709	△4.3	35	△0.1	35	0.0	32	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.84	—	9.9	8.3	7.9
27年3月期	10.12	—	7.9	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	631	480	75.3	146.46
27年3月期	601	430	71.6	132.71

(参考) 自己資本 28年3月期 475百万円 27年3月期 430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	50	△68	1	360
27年3月期	59	△4	△0	376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	353	13.2	△12	—	△12	—	△21	—	△6.53
通期	800	17.0	30	△43.6	30	△39.8	16	△63.3	5.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,245,000 株	27年3月期	3,245,000 株
28年3月期	153 株	27年3月期	153 株
28年3月期	3,244,847 株	27年3月期	3,244,884 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、政府主導の経済対策や日銀による金融政策等を背景に、企業業績及び所得・雇用環境の改善傾向が続いているものの、内外需が伸び悩む状況が続いております。一方で中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

我々の属する情報セキュリティ市場においては、依然としてゼロデイ攻撃やAPT攻撃といった標的型攻撃による情報流出事件や内部者による情報漏えいといった事件が相次いでおり、原因の把握と対策は、企業における重要な経営課題と位置づけられております。また、政府が推進する世界最高水準のIT社会の実現には、サイバーセキュリティの確保が大前提となっており、マイナンバー制度施行による保護対象資産の増加、IoTにより収集されたビッグデータの解析処理内容の安全性確保など、企業が守るべき情報が増加するにつれ、情報セキュリティに対するニーズは今後も拡大していくと予想されます。

このような環境のなか、当社におきましては、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、当社の従来からの強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開してまいりました。具体的には、従来のNetStare、LogStareの販売に加え、平成27年6月より開始したシステム停止やセキュリティリスクの将来を予測するクラウドサービス「NetStareSuite」の基本機能の無償提供を継続し、標的型攻撃検知センサー機能の追加やネットワークへの不正アクセスを監視する機能の追加等、日々進化するセキュリティリスクに対応した製品化に向けて改修を重ねて参りました。

また昨年10月に沖縄に設立したグループ会社の「株式会社セキュアイノベーション」において、サービス提供の要であるSOC(セキュリティオペレーションセンター)の強化・拡張、セキュリティエンジニア人材の確保・育成にも注力しております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高683,627千円(前年同期比3.6%減)、営業利益54,085千円(前年同期比52.7%増)、経常利益50,871千円(前年同期比43.0%増)、当期純利益44,922千円(前年同期比36.8%増)となりました。

当事業年度につきましては、サービス収入は順調に伸びたものの、サイバーセキュリティ法施行に伴う機器販売需要が想定したほど伸びず、全体売上高としては減収に至りました。しかしながら、利益率の高いサービス収入を伸ばせたことが寄与し、売上総利益は増益を達成致しました。一方、販売費及び一般管理費は、課題となっている人材育成・採用活動及びサービスのプロモーション活動に注力した結果、採用教育費・広告宣伝費が昨年に比べ増加したものの、業務効率化による間接部門の人員の抑制が寄与し、営業利益については前年度を上回る結果となりました。

なお、当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の受注状況をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
NetStare(千円)	721,854	108.2	389,257	141.2
LogStare(千円)	76,207	123.1	44,604	101.9
合 計 (千円)	798,062	109.5	433,861	135.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
NetStare (千円)	608,263	94.1
商品売上	146,157	74.0
ネットステア製品	—	—
設計・構築・監査・ヘルプデスク	90,858	89.9
運用監視	371,247	106.6
LogStare (千円)	75,363	120.1
商品売上	5,075	66.9
ログステア製品	13,469	575.1
設計・構築	14,172	232.1
ログ分析サービス	23,573	93.0
ログステア製品保守	19,073	89.4
合計 (千円)	683,627	96.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、海外景気の下振れなどによっては、国内の景気を下押しするリスクが内在しているものの、企業業績及び所得・雇用環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府主導による各種政策の効果もあり、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

情報セキュリティ業界においては、情報セキュリティ分野における被害の定量化を試みる動きや、投資対効果の「効果」について、セキュリティ対策によって得られる利益を定量的に算出することによって計るといった試みが行われております。また、絶えることのない標的型サイバー攻撃等の脅威や、サイバーセキュリティ基本法施行によるサイバーセキュリティ対策への具体的な取組みが期待されるため、企業業績の改善とも相俟って、情報設備に対する投資額が増加することが期待されます。

このような環境のなか、当社は、既存事業の成長加速に向けた取組みを進めるとともに、前期に引き続き、製品開発に対する投資を継続的に行い、中長期的な経営基盤の安定化のために、人員の拡充と育成に重点を置いた投資を行っていく予定としております。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、以下のように予想しております。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
売上高	353,600	113.2	800,000	117.0
営業利益	△12,697	—	30,526	56.4
経常利益	△12,639	—	30,621	60.2
当期純利益	△21,182	—	16,475	36.7

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は519,888千円(前期末比18,008千円減)となりました。これは主として現金及び預金、売掛金がそれぞれ16,052千円、9,263千円減少し、前渡金、前払費用が2,595千円、4,428千円増加したことによるものです。

固定資産は111,589千円(前期末比47,804千円増)となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定、関係会社株式がそれぞれ27,668千円、13,000千円増加と、工具、器具及び備品の増加17,037千円と減価償却費累計額の増加10,632千円との差額によるものです。

この結果、資産合計は631,478千円(前期末比29,795千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は142,902千円(前期末比20,129千円減)となりました。これは主として買掛金4,656千円、未払金11,651千円、未払消費税等5,863千円、前受金1,241千円それぞれ減少し、未払法人税等が2,964千円増加したことによるものです。

固定負債は8,223千円(前期末比199千円増)となりました。これは繰延税金負債199千円の増加によるものです。

この結果、負債合計は151,126千円(前期末比19,931千円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は480,351千円(前期末比49,726千円増)となりました。これは主に利益剰余金が44,922千円、新株予約権が5,104千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16,052千円減少の360,767千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は50,221千円の収入(前年同期は、59,107千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益50,871千円、減価償却費12,216千円、新株予約権発行費3,276千円、売上債権の減少9,263千円、前受金の減少1,241千円、仕入債務の減少4,656千円、法人税等の支払3,531千円及びその他に含まれる資産負債の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は68,101千円の支出(前年同期は、4,809千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得25,179千円及び無形固定資産の取得29,922千円、関係会社株式の取得による支出25,000千円及び関係会社株式の売却による収入12,000千円との差額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,828千円の収入(前年同期は、40千円の支出)となりました。これは新株予約権の発行による収入1,828千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	71.3	73.0	71.6	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.2	271.6	192.5	431.4	309.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成23年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成25年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

一方、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるために、一定の内部留保の充実を図ることも、株主各位の利益確保に必要な不可欠であると考えており、当面は財務体質の強化にも努める所存です。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当及び次期の配当につきましては、無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業内容について

a. 事業年度末の売上集中について

第4四半期の売上高は、第1から第3四半期の各四半期のそれを上回る傾向にあります。これは、当社がサービスを提供するユーザーが法人ユーザーであり、予算や景気の動向、リスク回避の動きの活発化等の関係から顧客の情報化投資の実施が、決算月の集中する3月に偏重する傾向があるためであります。このため、第4四半期の営業活動の状況や経済状況が当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 競合について

(a) 自社開発ソフトウェア（「LogStare」）の機能拡張

OSベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当社が提供する機能を有するソフトウェアと同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競合他社について

当社と競合するサービスを提供している会社が、顧客のニーズにいち早く対応した最先端の技術を駆使して当社の提供しているサービスより優れた高品質の競合サービスを開発する可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. ソフトウェア開発体制における一部技術者への依存について

ネットワーク・セキュリティ分野は比較的新しい分野のため、ソフトウェア開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当社の扱っているソフトウェア開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、当社に在籍し続けるという保証はありません。仮に、主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. サービス内容について

当社の既存サービスが、今後登場する他社サービスに対して技術的・価格的に優位性を保持し得る保証はありません。当社が活動する市場は、急速な技術的進歩、顧客のニーズの変化、頻繁な新セキュリティ関連商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。このような変化に当社が敏速に対応し得ない場合、当社の業績に影響が生じることがあります。

また、斬新な技術を実装した新商品の登場、或いは、新たな業界標準の登場により、当社の既存のサービスが陳腐化し市場性を失うことがあります。当社は技術の進化を継続的に観察し、セキュリティ関連商品と市場の変容の兆しを捉え、他社に先んじて変化をむしろ商機として捉えることに鋭意注力していますが、かかる努力が常に結実し得るとの保証はありません。

e. システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、当社のサービスは、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、提供を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

当社では、想定される障害に備え、自家発電装置を備え耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたインテリジェントビルでのサービス提供、及び技術的対応を講じている他、有人による24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制について

a. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である米今政臣は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社では、取締役会や重要会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、米今政臣が当社を離れるような事態が生じた場合、当社の企業運営に大きな影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織について

当社は平成28年3月31日現在、役員5名、従業員46名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。組織体制は、今後の戦略に応じて機動的に改編してまいります。現在の人員数は必ずしも十分とは言えず、今後の事業拡大に備え、先行投資的な人員の拡充が重要であると考えています。

しかし、当社が必要とする人材を必要数、適時に確保するのは容易ではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあります。

c. 情報管理体制について

当社は、平成16年6月11日に一般財団法人日本品質保証機構からI SMS (Ver. 2) の認証を受け、さらに平成19年7月11日には、「コンピュータシステムの運用監視サービス」と「ログ分析サービス」、それらの営業活動を対象に情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得し、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた社内の情報管理には十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウィルスシステム、メールチェックシステムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバは複数台で稼働させる方式をとっており、無停電かつ厳重に管理されたサーバールームに設置され、事故、障害時に迅速に回復できるよう運用しております。

また、ユーザー保守データは、社内ネットワークへのパスワードのみならず、それぞれのサーバデータへのアクセスも制限されており、社外からのサーバへのアクセスも暗号化されたシステム構成となっております。

さらに、当社は、全ての役員、従業員との間において入社時及び退職時に機密保持に係る「秘密保持契約書」を個別に締結するなど、情報の漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報にかかる社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用を失墜し、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとして、安全で安心したシステム環境を提供するとともに、本来であれば自己の責任において実施すべきかもしれないシステム・セキュリティの運用について、当社グループが責任を持ってお手伝いさせていただくことを創業時からのサービスポリシーとして、自社開発のセキュリティ・ソリューションをお客様のネットワーク運用形態に合わせて提供しております。

ネットワーク・セキュリティとは、目に見える外敵からの物理的な攻撃や侵入に対する防犯対策とは違い、お客様自身で直接対策を行えるものではありません。なぜなら、近年の標的型攻撃等の手口はますます巧妙かつ高度化しており、攻撃を受けていることにも、侵入されていることにも気付かず被害に合うケースが多いのが実情です。ネットワーク・セキュリティ対策は、専門知識を有するプロフェッショナルにしか行うことが難しいものです。

当社グループは、創業時から培った豊富な経験と高度な専門知識により、お客様をネットワークの脅威から守る使命を果たしております。

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、お客様が自社システムを常に安全かつ安心して利用でき、万が一の時においても業務に影響を及ぼさないよう、最新のセキュリティ技術によって最善の運用管理サポートを提供しております。

具体的には、お客様のネットワーク・セキュリティを遠隔で監視したり、ログを分析したりするために必要なソフトウェアを自社開発し、お客様に代わって当社で当該ソフトウェアを活用した運用を行っています。また、これまでに培ってきたネットワーク・セキュリティにおける豊富な経験とノウハウを活かし、お客様のネットワークの運用状態、規模、ニーズなどに合わせ、下図に示すように、3つの形態による独自のサービスを万全なサポート体制で提供しております。

運用形態に合わせて選べる3つのソリューション



クラウド型システム監視サービス
NetStare® for SaaS

システム全体を可視化。仮想環境監視システムのインターフェースを提供するクラウド型運用監視サービス。

クラウド型ログ管理サービス
LogStare® for SaaS

インターネットを通じ基本的なログ管理を手間なく自動運用できるクラウド型ログ管理サービス。

統合運用管理サービス
NetStare®

24時間365日体制でのシステム運用はもちろん、セキュリティ対策まで全面サポートするセキュリティ専門ベンダーならではの統合運用管理サービス。

Security + Availability

充実したサポート体制で、ネットワークの脅威からシステムを守りつつ、安定した稼働を支援。

1 セキュリティインシデント対応	2 セキュリティオペレーション	5 障害復旧支援	6 システムオペレーション
3 ログ管理・分析	4 ヘルプデスク	7 性能監視	8 稼働監視

安定稼働支援サービス
NetStare® Lite

論理復旧まで責任をもって迅速に対応。ネットワーク機器の障害対応に特化したライトサービス。

統合運用管理システム
NetStare® Manager

セキュリティ製品を含む対象システムの監視・レポート・管理を実施し自社やサービス事業者のSOC運用を支援する統合運用サービス管理システム。

統合ログ管理システム
LogStare®

お客様の自社内にインストールするだけで高度な統合ログ管理システムで環境が構築できるパッケージソフトウェア製品。

(2) 当社グループのサービス内容について

当社グループでは、統合運用管理サービス「NetStare」をフラッグシップサービスとして位置付け、セキュリティ事業に特化してきた当社グループだからこそ提供可能な、安全性（セキュリティの堅牢さ）と可用性（システムの利便性）を融合させたフルサポートサービスを展開しております。

当社グループのサービスは、8つのコンポーネントから成り立っており、大別すると、ネットワークの脅威から保護する「セキュリティマネジメント」に属するサービスと、安定したシステム稼働を継続させる「システムマネジメント」に属するサービスがあります。

① セキュリティマネジメントに属するコンポーネント

i. セキュリティインシデント対応

お客様のネットワークシステムに、当社独自の運用監視システムを用いてアクセスし、24時間365日体制でお客様のセキュリティ機器やアプリケーション等に対し、外部からの不正アクセスなどの攻撃の有無を監視し、万が一不正アクセスを検知した場合には、2時間以内に緊急の対応を行います。

ii. セキュリティオペレーション

外部からの不正侵入を防御するため、常に最新のセキュリティ事情に対応し続け、脅威を及ぼす可能性がある発信元からの侵入を直前でブロックするなど、定期的な情報の更新等による強固でハイレベルなセキュリティオペレーションを行います。

iii. ログ管理・分析

自社開発のソフトウェア「LogStare」を用いて、インターネットやネットワークデバイスから出力される日常のセキュリティログを様々な角度から分析し、トラブルが発生しにくい環境やネットワーク機器の構成を実現するため、問題の発生リスクを早期に発見します。

iv. ヘルプデスク

内外の専門教育を実施し、高度な知識を備えたエンジニアにより、24時間365日体制でセキュリティ機器やシステム、ソフトウェアに対する様々な問い合わせに、迅速に対応します。

② システムマネジメントに属するコンポーネント

i. 障害復旧支援

ネットワーク機器に物理的な障害が発生した場合には、お客様に負荷をおかけすることなく、代替機の手配から当初のネットワーク・セキュリティ環境を再構築するなど、論理復旧まで一貫して対応します。

ii. システムオペレーション

性能監視及び稼働監視によって把握したシステム上の問題点を改善し、常に最適なパフォーマンスを維持するための提案を行い、設定変更やルール変更などの具体的な対策を実施しています。

iii. 性能監視

ネットワーク機器やシステムの性能状態、パフォーマンス状態を把握し、システム上で問題が発生する前にその問題点を検知して、未然に適切な対策を立てるための監視を行っております。

iv. 稼働監視

ネットワーク機器やシステムの稼働状況を24時間365日監視し、正常に応答があるか、アクティブな状態であるか、ダウンしているかなどの把握を行っております。

当社グループでは、これらのサービスをお客様のご要望やご予算に合わせ、フルサービス・SaaS・プロダクトなど、様々なラインナップのサポートサービスの提供を実現しており、お客様に安全・安心・安定・継続してシステムをご利用いただける環境を支援しております。

[事業系統図]



(3) 当社グループの事業の特徴について

① 安全性と可用性を融合させたフルサポートサービスの提供

通常の場合、セキュリティの堅牢さ(安全性)とシステムや機器の利便性(可用性)は、相反する性質を持ち、一方を重視すればもう一方が犠牲になるというトレードオフの関係にあります。

しかしながら、当社グループにおいては、ネットワーク・セキュリティに特化した事業展開を継続して行ってきたことで、経験豊かな人材と技術の進化に対応するノウハウを蓄積しており、この相反する性質を持った2つを両立(融合)させることができいております。

また、何かひとつのサービスだけに専門特化するのではなく、安全性と可用性の実現に不可欠な、8つのサービスコンポーネントによるフルサポートサービスを可能にし、お客様に安全と安心を提供しています。

② サポート対応可能機器の範囲の広さ

一般的なセキュリティサービスの対象機器は、自社製品(グループ企業を含む)に対する保守の色合いが強く、他社製品については当初からサポートの対象外であることから、必然的に知識やノウハウも有していないものですが、当社グループの場合は、メーカーではなく、どの企業グループにも属さない独立企業であり、お客様がご利用になれる機器を全般的にカバーすることが可能です。

これまでの経験、ノウハウの蓄積に基づいた、メーカーごとの機器特性を十分に理解しているからこそ、どのようなお客様に対しても万全なセキュリティ対策を提供できる体制が整っております。

③ 運営体制の充実

当社グループのサポート体制は、24時間365日での稼働監視を実現しています。

また、コンピュータシステム専用として建築された、自家発電設備、耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたビルにおいて、データセンター機能有するセキュア・デリゲーション・センター(SDC)を設置し、万が一の場合にもお客様にご迷惑をお掛けしないサポート体制に、万全を施しております。

※当社グループは、セキュリティ・サポート・プロバイダーとしての責任を果たすため、平成16年6月に情報セキュリティマネジメントシステムの適合規格であるISMS(Ver.2)の認証を、平成19年7月に「ISO/IEC27001」の認証を取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「貢献」を企業理念に据え、「創造・挑戦・信頼」を社是とし、最高の品質のサービスを提供させていただくことにより、お客様の業務発展に貢献し、従業員とその家族を幸せにし、会社の発展と社会・地域に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。企業理念を実現するためには、市場ニーズに即したサービスを、適切なタイミングで市場に投入することが不可欠となります。そのための原資を確保するためには、一定の利益を継続的に計上し続けることが重要であると認識しております。市場の支持を得られるサービスを提供し、当社の企業規模拡大と、企業価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来的な情報セキュリティ分野のシステムや機器は、これまで以上に、益々多様化が進むものと予測されます。それらを運用する企業のオペレーションにおいても、その目的別に運用を行う必要性が増し、一般の企業や官公庁の中にも、当社が運営するセキュリティオペレーションセンターに似た部署の設置などが必要になってくる可能性が高まると考えられます。

そのようななか、当社のフラッグシップサービスである「NetStare」を軸とした統合運用管理サービスが重要な役割を担うことができると考えられますので、同サービスの拡販戦略が、成長の鍵であると考えており、以下のような戦略を遂行してまいります。

① 既存顧客へのサービスに対する質的向上

エンドユーザーのネットワーク環境は、クラウドやモバイルの活用により、より一層複雑化しております。

そこで、セキュリティ対策や運用負荷の軽減を実現できるように、より具体的に踏み込んだ助言や将来計画など、セキュリティ状態の影響度などを考慮したユーザー視点でのサービスを提供することにより、これまで以上に既存顧客へのサービスに対する質的向上を図ってまいります。これらを実現することにより、サービスカバー率を拡大させていくことができると考えております。

② セキュリティ製品に対する対応可能機器の増加

当社の特徴として、メーカーを特定することなく、どの機器に対しても対応が可能であることが魅力のひとつではありますが、現時点で全ての対象機器をカバーできている訳ではないため、ひとつでも多くの対応可能機器を増やしてまいります。

このことにより、より多くの販売パートナー企業をカバーすることが可能となり、また、より多くのエンドユーザーをセキュリティ運用会社として支援できるようになると考えております。

③ 販売パートナー企業との連携強化

それぞれの販売パートナー企業との連携について更に深化を図り、販売パートナー企業及びそのエンドユーザーのニーズを的確に把握することで、セキュリティサポートに関するサービスメニューの充実を目指してまいります。

また、上記のとおり対応機器のカバー率を向上させる施策を実施することに伴い、販売パートナー企業としてカバーできる範囲が拡大し、新規パートナーの獲得チャンスが広がりますので、これらの企業に対し積極的にアプローチをかけ、販路拡大に努めてまいります。

④ 自社製品及びサービスのグレードアップ

多様化するニーズ、セキュリティ製品に対応するため、常に最新の技術を追い求め、自社開発ソフトウェアのバージョンアップ、サービスメニューの品質向上を図ります。そのためにも、研究開発活動には力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報セキュリティ業界においては、複雑化するネットワーク、巧妙化するサイバー攻撃を背景に、セキュリティ対策は多様化・高度化していく傾向になります。技術革新が激しい当業界においては、常に新しい情報を収集し、自社サービスへ反映させ、環境の変化に迅速に対応していくことが求められます。

このような事業環境の中、当社が継続的に企業価値を向上させていくためには、今後も引き続き以下の課題への対応が必要だと認識しています。

① 営業スキルの高度化

営業部門の人材であっても、技術に関する知識レベルを運用技術者と同等またはそれに近いレベルにまで引き上げることが、当社の付加価値に繋がると考えています。販売パートナー企業とともに、エンドユーザーとの商談を行う際において、常に運用技術者が同行しているのと同様の専門的な説明が行えるよう、営業スキルに技術的知識を付加することに、ここ数年取り組んでまいりました。その効果がようやく出始めてまいりましたので、引き続き、お客様からの問合せに対するレスポンススピードを上げ、ストック型サービスの契約件数増加に繋げ、さらには上位サービスへの移行による収益の拡大を図ってまいります。

② 研究開発の充実

お客様に対して、安定したサポートサービスを継続的に提供するためには、常に進化、多様化するセキュリティ関連の知識向上、技術向上に努める必要があります。その結果、常に安全で安心なサポートサービスを提供することが可能となるため、研究開発に一定の投資を行うことが必要不可欠となります。

- ・ 自社開発ソフトウェアのバージョンアップ
- ・ 新サービスの基礎となるソフトウェアの開発
- ・ 対応可能機器の範囲拡大のための検証作業

上記に特に注力し、いつの時代にもプロフェッショナルな集団であり続けることで、顧客満足度を向上させ、既存サポートサービスの更新率を高め、安定した収益の維持を図るとともに、サポート対応機器の範囲を広げることで、新規顧客獲得の機会を増加させてまいります。

③ 人材教育システムの強化

当社の最大の財産は人材であり、サービス提供の基盤となっております。そのため、前提となる知識や技術の習得は必須の要件であり、新卒採用から中途採用に至るまで、全ての社員が入社時に技術研修を受けています。しかし、それだけでは知識が陳腐化してしまうため、今後は技術研修制度を更に充実させてまいります。

また、当社はサービスを提供する企業として、お客様とのコミュニケーションが欠かせないため、説明力・表現力を中心とした直接的な対人コミュニケーションを鍛える研修制度も見直す予定にしております。

社員からも要望の高いこれらの研修制度を充実させることで、社員のロイヤリティを高め、社員定着率向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,820	360,767
売掛金	143,196	133,932
商品及び製品	835	1,173
仕掛品	36	184
原材料及び貯蔵品	2,349	2,225
前渡金	3,035	5,630
前払費用	10,867	15,295
未収入金	755	679
流動資産合計	537,896	519,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,394
減価償却累計額	△19,741	△19,909
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物(純額)	895	726
工具、器具及び備品	79,589	96,627
減価償却累計額	△50,258	△60,891
減損損失累計額	△12,449	△12,380
工具、器具及び備品(純額)	16,880	23,355
有形固定資産合計	17,776	24,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,162	2,089
ソフトウェア仮勘定	803	28,471
無形固定資産合計	1,965	30,560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,865	4,764
関係会社株式	—	13,000
長期前払費用	341	345
差入保証金	38,836	38,836
投資その他の資産合計	44,043	56,946
固定資産合計	63,785	111,589
資産合計	601,682	631,478

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,761	46,104
未払金	20,961	9,309
未払費用	13,123	13,526
未払法人税等	3,805	6,769
未払消費税等	12,812	6,948
前受金	48,095	46,854
預り金	1,822	2,547
賞与引当金	11,650	10,841
流動負債合計	163,032	142,902
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	—	199
固定負債合計	8,024	8,223
負債合計	171,057	151,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金		
資本準備金	387,800	387,800
資本剰余金合計	387,800	387,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△368,652	△323,729
利益剰余金合計	△368,652	△323,729
自己株式	△76	△76
株主資本合計	429,870	474,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	453
評価・換算差額等合計	753	453
新株予約権	—	5,104
純資産合計	430,624	480,351
負債純資産合計	601,682	631,478

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	204,991	151,233
サービス収入	504,396	532,394
売上高合計	709,387	683,627
売上原価		
商品期首たな卸高	3,367	835
当期商品仕入高	159,900	121,786
合計	163,267	122,622
商品期末たな卸高	835	1,173
商品売上原価	162,431	121,449
サービス売上原価	234,543	231,722
売上原価合計	396,975	353,171
売上総利益	312,412	330,455
販売費及び一般管理費	276,989	276,369
営業利益	35,422	54,085
営業外収益		
受取利息	57	58
受取配当金	15	16
受取手数料	34	27
雑収入	54	9
営業外収益合計	161	112
営業外費用		
新株予約権発行費	—	3,276
雑損失	—	50
営業外費用合計	—	3,326
経常利益	35,584	50,871
税引前当期純利益	35,584	50,871
法人税、住民税及び事業税	2,746	5,948
法人税等合計	2,746	5,948
当期純利益	32,838	44,922

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,059	0.4	1,025	0.3
II 労務費		143,303	54.0	161,855	57.1
III 経費		121,193	45.6	120,719	42.6
総サービス原価		265,556	100.0	283,600	100.0
期首仕掛品		6		36	
合計		265,563		283,637	
期末仕掛品	※2	36		184	
他勘定振替高		30,983		51,730	
サービス売上原価		234,543		231,722	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託費(千円)	44,993	37,834
家賃地代(千円)	36,034	36,034
回線使用料(千円)	7,916	6,476
減価償却費(千円)	4,117	11,473

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費(千円)	22,098	12,859
ソフトウェア仮勘定(千円)	633	28,174
販売費及び一般管理費(千円)	8,250	10,696
合計(千円)	30,983	51,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△401,490	△401,490	△35	397,073
当期変動額							
当期純利益				32,838	32,838		32,838
自己株式の取得						△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	32,838	32,838	△40	32,797
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△368,652	△368,652	△76	429,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	422	422	397,496
当期変動額			
当期純利益			32,838
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	331	331
当期変動額合計	331	331	33,128
当期末残高	753	753	430,624

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△368,652	△368,652	△76	429,870
当期変動額							
当期純利益				44,922	44,922		44,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	44,922	44,922	—	44,922
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△323,729	△323,729	△76	474,793

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	753	753	—	430,624
当期変動額				
当期純利益				44,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△300	5,104	4,803
当期変動額合計	△300	△300	5,104	49,726
当期末残高	453	453	5,104	480,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,584	50,871
減価償却費	4,637	12,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,345	△809
受取利息及び受取配当金	△72	△75
新株予約権発行費	—	3,276
売上債権の増減額(△は増加)	2,093	9,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,058	△360
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,936	△4,656
前受金の増減額(△は減少)	12,199	△1,241
その他	17,441	△14,807
小計	62,660	53,677
利息及び配当金の受取額	72	75
法人税等の支払額	△3,625	△3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,107	50,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△25,179
無形固定資産の取得による支出	△695	△29,922
差入保証金の回収による収入	229	—
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
関係会社株式の売却による収入	—	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△68,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40	—
新株予約権の発行による収入	—	1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,256	△16,052
現金及び現金同等物の期首残高	322,564	376,820
現金及び現金同等物の期末残高	376,820	360,767

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	132.71円	146.46円
1株当たり当期純利益金額	10.12円	13.84円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	32,838	44,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,838	44,922
期中平均株式数(株)	3,244,884	3,244,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。